

〔研究ノート〕

エリート研究における社会的属性分析

青 木 康 容

現代社会における権力と社会構造との関係について、少くともアメリカ社会学と政治学において、二つの有力な議論のあることは周知のところである。ひとつは、ライト・ミルズをその始祖とする権力エリート論 (Mills, 1956) であり、社会における重要な

意志決定をなす人びとは極めて少数で、少数であることよって互いに固く結合しているとする一元的な権力構造論である。他は、むしろ現代社会における政策決定をする政治的部分は多様で拡散しており、その部分間の相互関係において権力構造は規定される。すなわち相互の競争、交渉、調整、妥協を通じて意志決定がなされるとする多元主義的権力論である。ウイリアム・ドムホフはミルズの論点を継承する第一人者であり、一九七〇年代にその精神的な権力構造の経験的研究を重ねてきた。その成果の一部が彼の編纂した二つの権力構造研究である。(Domhoff, 1975, 1980)

それぞれ十名ほどの寄稿者によって編まれたものであるが、これをもってかれらを権力構造研究「グループ」と称してよいほど研究集団としてのまとまりがあるのかどうか定かではないが、少くとも多元主義的立場に否定的である点は当然ながら共通する。

ミルズの主要な論点のひとつは、権力エリート間の利害関係性と継続性を強調したことであった。(1956: 147) ある多元論者は、現代社会の政策決定者はその利害の多様性と異質性によって特徴づけられるほどに資本主義は変貌したこと、もしかれらの間に一体性があると主張するなら、その経験的証拠を示す必要があるとして批判した。(Gell, 1960) ドムホフらの研究は、したがって、ミルズに欠けていたもの、もしくはミルズが十分には提示しえなかつたものを追及することに力を注いだ。かれらが用いた手法は政策決定者の社会的属性ないし社会的背景の分析にあった。何故なら、もし政策決定者の社会的出自が同じ社会経済的背景をもつと明らかに示すことができれば、かれらはエリートとしてその出

自集団を代弁する態度志向を示すであろうと考えるからである。(Domhoff, 1967; Freitag, 1975; Mintz, 1975) 多元論者は、これにたいして、いくつかの地域社会における政治的意志決定者が多様な社会的背景をもつことをひとつの論拠として応戦してきた。(Dahl, 1961; Lipset, 1960: 305-313) しかし、国政レベルの政策決定者の背景に関して、もしそれが社会的上層階級ないし大企業の指導者という極めて限定的な部分から構成されていることがわかれば、多元主義モデルの少くとも重要な論点は互解しよう。あるいは反対に、政治指導者が国民各層を代表するという証拠が示されれば、そうした指導的地位への移動を阻むと考えるのがエリート論であるから、そのモデルは不適切ということになる。

これは民主主義社会であるか否かのリトマス紙と考えることができる。民主主義の重要な原理のひとつは代表性にあり、政治的意志決定者は国民各層の代表者でなければならぬからである。この代表性の原理は歴史的には広く支持されてきた。政治参加が拡大すれば、政治指導者とりわけ選挙によって選ばれる立法府の構成に変化が生じる。当初は「教養と財産」のある名望家層から、次第に中産階級、労働者階級へと新しく政治の舞台に登場する集団に参政権が与えられると、それぞれを代表する議員や党指導者が輩出し、教的にも増加をみたことはよく知られたところである。(Dogan, 1961)

しかしながら、代表性の原理は、政治指導者や議会メンバーがさまざまな社会経済的背景にもとづいて、あるいは職業、人種、

エリート研究における社会的属性分析

宗教、地域、その他の社会集団にもとづいて、それぞれが数量的、比例的に代表されねばならないということではない。実際、そういうことは決してなかった。いづれの立法府も、それは社会のある特定部分、すなわち中産階級もしくは専門職従事者による過剰代表性を示してきたし、他の多くの部分である労働者階級の過少代表性を示していた。それでも、この原理が民主主義に適合するとされたのは、政治的競争をとまなう選挙権の拡大、すなわち政治的地位をめぐって競争があり、多くの人びとがその競争に参加することができ、選ぶことと選ばれることの自由があれば、たとえその結果として社会経済背景などからみて公平な反映となっていないくてもよい、と考えたからである。換言すれば、エリートの社会的構成とエリートによる政治的(利害関心の)代表性とはまったく異なった問題であって、エリートは選挙民の利害関心にもとづいて代弁するのであるから、社会的代表性とは無関係である。エリートに要求されるべきことは、かれらがいかに広範な選挙民にたいして素早く反応するかということにある。あるいは公衆の要求にたいする責務のあり方にある。これが代議制民主主義における代表性原理であった。そういう意味で、エリートの社会的構成に見られる偏倚は何ら民主主義の原理に抵触するものではないし、社会経済的背景に応じて公平に反映させる必要はなく、またそうあるべきものでもない。(Pickin, 1961)

こうした見解は議会民主制の擁護者のみならず多元主義者の論拠ともなっていた。とすれば、政治的政策決定者の社会的構成の

エリート研究における社会的属性分析

偏りを実証してみせたところで、多元論にたいする反証とはならないことになる。政策決定者の社会的出自がたとえ上層階級であっても、必ずしも彼の政治的志向までそれによって規定されるとはかぎらない。政策と出自とは無関連であり、重要なことは「誰れがエリートであるか」というよりは、「エリートによってどのような政策決定がなされ、その決定によって誰れが便益を得るか」である。エリートはその出自から自らの集団や階級の利害のために行動するのではなく、いったん公的な地位に就けばその役割義務と政治的理念に基づいて行動するものである。もし、エリート論者が主張するように、エリート間に統一性があると言うなら、少くとも一見してエリート集団に不都合に思える改革が現に存在するという事実をどう説明するのか。

権力構造研究における社会的属性分析は、こうした反論に答えることができない。しかも問いそのものは権力構造論争の核心に触れる重要性を帯びた問いであるので十分に価するものであると思われる。しかしながら、属性分析の目的は、その社会的構成が偏っていることによって直ちにエリートの行動や態度に短絡させてしまうものではない。まづその第一義的目的は、エリートの地位がどの程度開かれたものであるのかを経験的に探る手法として用いているのである。これも民主主義の程度をはかる重要なポイントである。属性分析でいう代表性とはもちろん政治的代表性を意味するのではない。エリートの地位が宗教、職業、学歴、人種などの点からみて、あるいはそれ以上に重要である社会階級、普

通は父親の職業によって規定される社会経済的背景からみて、どの程度の開放性と閉鎖性をもつのか、あるいはどのような背景をもつ人びとをエリート適格者として選抜するのか、これを明らかにしようというのが属性分析の目的であった。

二

エリートの地位の開放性、閉鎖性という論点と同時に、エリート研究はもうひとつの道具立てを留意する。多元論者が批判したように、属性分析はある仮定をもっている。すなわち、エリートの社会経済的背景はかれらがとる態度、価値、行動に照応するにちがいない、したがって共通の背景をもつ人びとは同じような利害関心ともの考え方、見方を共有するにちがいない、という仮定である。エリート論はこの仮定を支える二つの論点を用意した。ひとつは、社会的背景は個人の利害関心の領域を規定する要因であるとする論点、すなわち個人の態度や行動は環境によって規定され、またその環境にたいする個人のポジティブな認知的、動機的志向の結果でもある、とする社会化の理論である。たとえば、この種の研究の先駆者のひとりであるDonald・マシニーズは一九五〇年代のアメリカ上院議員の社会的背景の分析において、政治家の価値志向と個人的信念はその環境によってかなり影響を受け、幼少期に身につける知識や集団への一体感が公職に就任した後の彼の行動を規定し、背景分析はその行動を十分に理解するのに基本的に重要であるという。(Matthews, 1954) また、

わが国の高級官僚の経歴や社会的構成に関する数少ない経験的研究者の中道実、高級官僚の家族的背景がそのアスピレーションに大きな影響を与えることを明らかにしている。(中道、1985)

もうひとつの論点は小集団論である。小集団における成員間の絶え間ない相互作用は社会的凝集性を生むという論点である。絶えず頻繁に出会うということは、その出会いに参加する成員の規模が小さければその間に緊密な関係が生れる。共通の関心事についての合意の調達が比較的容易であるし、互いに他の成員が言うことにたいして素早く反応し合い、信頼感を増す。(Cartwright and Zander, 1969; Arnsie, 1969) このような社会学と社会心理学の知見を政治的政策決定者の集団に援用するのはおかし、ということには決してならないだろう。国政レベルの政策決定者の社会的背景が異常なほど同質的で、たとえばミンツによると、一八九七年から一九七二年までの大統領の關係メンバーのほぼ九パーセントが国民の一パーセント余りにすぎない社会的上層階級と強い結合關係をもつというほどのものであるとき(Mintz, 1975)、エリートによる政策決定が何らのバイアスもないと看做すわけにはいかなくなる。少数者の価値や態度が多数者と一致することはない。またこの小集団論の観点は官僚集団がもつ独特の集団精神(*esprit de corps*)もと対比できよう。あるいは、少数者は少数者であるがゆえに凝集しやすいというモスカの観点を思い出してみよう。(Mosca, 1896)

エリート研究における社会的属性分析

二

これが属性分析の目的である代表性の論点を支える仮定であるが、この仮定はやはり不当であると多元論者は言う。イギリスの政治学者パーリは、社会的、教育的な背景からエリートの態度と政策を推論する試みには多くの限界があると主張する。(Parry, 1969: 101) また、アメリカの社会学者ローズは、政策決定者が「階級利害」促進するよう行動するという主張を支持するような証拠はいささかも見出し出したことがなく、政治指導者にとって重要なのは「国民利害」の概念である。エリートの地位は多数者には開かれていないが、このことは政治指導者の意志決定が選挙民の意志をまるで考慮していないということにはならないとして批判する。(Rose, 1967: 92-93)

なるほど、エリートの社会的背景とそれに規定される価値志向についての研究は、せいぜいかれらが結束した「共謀行動をとる潜在的不可能」(Parry, 1963: 143)を示すにすぎない。共謀が必然的に生じるという経験的証拠も見い出せない。ひとはいったん公的な地位に就けば、個別利害を越えて公的な責務を感じるものである。労働者階級出身の労働側代表者も政府の委員会のメンバーとして参画するとき、階級利害ばかりを申し立てるわけにいかなくなる。政策決定の地位にある高位者は、その地位にあることによつて要請される「情熱」「責任感」「見識」(ウェーバー)にさええられ、国家的な見地から政策判断をするものである。偏狭な

利害にとらわれないより大きなコミュニケーションというものに奉仕する責務によって動かされるものである。

こうした批判は、しばしば「偉大な」政治家の遺した備忘録、日記、回顧録などによって「経験的」に確認される。確かにそういう場合も多いであろう。すべての決定が階級利害のためになされるとするのはあまりに政治を単純化した見方である。そうでなければ「偉大さ」などありようもない。しかしながら、そうだからといって、これだけでエリート論の提出する属性分析の論点が完膚なきまでに否定されたことにはならない。属性分析は、エリートの共同謀議の「潜在的可能性があるとするとすぎない」(Parry, 1963)と云うが、潜在的にはあれ、その可能性のあることが重要な問題だとエリート論者は言うのである。エリート論者は社会化論と小集団論によってその顕在的可能性を推論してよいと考えたが、これは「あるとするとすぎない」と過少に評価してよいほどの弱い論法ではないと言わべきである。確かに、属性分析のデータそのものは決して顕在的謀議を明らかにするためのものでも、そうした点に應えるための手法でもないで、意志決定の具体的な過程分析が必要であるという多元論の立場は十分根拠のあるものである。「謀議」があるのか、ないのかは属性分析から求められないが、社会化論と小集団論は「謀議」の存在を十分に推論してよいと考えるのである。したがって、こうした推論を反証する義務は多元論者にある。

国家レヴェルの重要な政策決定過程の経験的分析は、本来推論

の域を出るものではない。数十年の時間の経過後にしてようやく関連した資料が公開されるといふ手段の制約もある。それでも過程分析の重要性をエリート論者は十分に認めている。例えば、政策の提言、立案、議論のためのアメリカにおける民間機関のひとつである the Council on Foreign Relations が果たした役割についての研究がある。この委員会を構成する指導者は圧倒的に上層階級もしくは資本家階級のメンバーである。この民間の団体が第二次大戦の戦後処理計画に関して IMF、世銀、国連の創設のためにイニシアティブをとったこと(Shoup, 1975)、また戦後のアメリカ外交政策、つまりは世界秩序の形成計画に大きなヘゲモニーを發揮したという。(Shoup and Miner, 1977)

エリート論者ドムホフによれば、エリートによる共同行動の可能性を示す基本過程があるという。(Domhoff, 1979) 支配階級のメンバーのうち経済的、政治的に積極的な部分、すなわち「パワー・エリート」が政治過程に影響を与えする方法は三つあり、短期的で狭い利害を満足させるために政府にはたらきかける個別利害過程、支配階級全体の利害に関する一般政策が展開し、施行される政策決定過程、選挙への財政援助、候補者への支持表明によって選挙に影響を行使しようとする候補者選出過程である。さらにもうひとつ、共同行動に直接結びつくわけではないが、エリート論者が強調する過程がある。現行の価値配分を正当であるとして一般的信念にまで高めるイデオロギー過程である。社会的特権、富、所得、地位に関する不均衡な布置状況を受容し、正当化

していく政治構造をつくる過程である。

四

属性分析は代表性を明らかにするのが目的であるが、その代表性（もしくは社会的構成）は必ずしも政治的代表性と同一でなければならぬというものではない、という批判のあることはすでに述べた。社会的代表性であっても、代表性は政策形成の問題と直接に結びつくものではない、ということも確認された。属性分析から政策を推論することはできないが、そうした研究の有効性は、それによって「エリート」の地位への非常に異なった補充の様式を明らかにすることができる」ところである¹⁾、少くとも多元論者による消極的な評価を受けた。(Parry, 1963: 143)

エリート論の難問のひとつに、どの範囲の部分をエリートと規定するのか、という問題がある。これはエリートのもつ影響力の範囲、程度にかかわるので看過できないところである。難問ではあるが、分析的には、政策決定をになう中枢部分とそれを支える周辺部分とに概念化できよう。たとえば、議会の構成メンバーはそのすべてが中枢部分ではない。「党指導部および政府閣僚」と「その他」というように二分してもよい。議会構成メンバーの大部分は中産階級もしくは専門職によって過度に代表されているが、代議制民主主義においては、そのような代表性の偏り、すなわち「異なった補充の様式」は重大な欠陥でないと考えた。政治的代表性は社会的構成を公平に反映しなくてもよいからである。

エリート研究における社会的属性分析

この点は問わない。しかしながら、中枢部分の政策決定者の著しく「異なった補充の様式」の存在は、これは無視するわけにいかない。中枢部分は圧倒的に上層階級出身であり、中産階級をすら代表していない。中枢部分の構成上の偏りを正当化するためには、政治的代表性の論理とは異なった論理が用意されねばならない。これに代る他の論理が見い出せないとすれば、エリート論が社会化論と小集団論とを武器にして、この中枢部分にたいしてする攻勢によく反撃しえないであろう。

参考文献

- Argyle, M. (1969), *Social Interaction*
Bell, D. (1960), *The End of Ideology*
Cartwright and Zander (1960), *Group Dynamics*
Dahl, R. (1961), *Who Governs? : Democracy and Power in an American City*
Dogan, M. (1961), "Political Ascent in a Class Society : French Deputies 1870-1958, in Dwayne Mavick, ed., *Political Decision-Makers : Recruitment and Performance*
Domhoff, U. (1967), *Who Rules America?*
Domhoff, U. (1975), "New Directions in Power Structure Research" *The Insurgent Sociologist*, vol. 5 No. 3
Domhoff, U. (1980), *Power Structure Research*

エリート研究における社会的属性分析

- Freitag, P. (1975), "The Cabinet and Big Business", *Social Problems* vol. 23, No. 2
- Lipset, S. (1960), *Political Man*
- Matthews, D. (1954), *The Social Background of Political Decision Makers*
- Mills, C.W. (1956), *The Power Elite*
- Mintz, R. (1975), "The President's Cabinet 1897-1972?" *The Insurgent Sociologist* vol. 5 No. 3
- Mosca, C.T. (1896), *Elementi di scienza politica* 日本経済雑誌『支配する階級』ダイヤモンド社 一九七三。
- 中道 実 (1985), 戦後日本における高級官僚の社会的構成(社会学研究補助金研究成果報告書課題番号S9510084)
- Parry, G. (1963), *Political Elites* 中久郎他訳『政治エリート』世界思想社一九八一。
- Pitkin, H. F. (1967), *The Concept of Representation*
- Rose, A. (1967), *The Power Structure*
- Shoup, L. H. (1975), "Shaping the postwar world?" *The Insurgent Sociologist* vol. 5 No. 3
- Shoup and Minter (1977), *Imperial Brain Trust*